

国民健康保険診療所特別会計予算

議案第38号

令和7年度小値賀町国民健康保険診療所特別会計予算

令和7年度小値賀町の国民健康保険診療所特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ426,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(地方債)

第2条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第2表 地方債」による。

(歳出予算の流用)

第3条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した給料、職員手当及び共済費に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用。

令和7年3月7日 提出

小値賀町長 西村久之

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

歳 入 単位：千円

款	項	金 額
1. 診療収入		194,520
	1. 入院収入	18,661
	2. 外来収入	175,859
2. 使用料及び手数料		1,516
	1. 使用料	444
	2. 手数料	1,072
4. 繰入金		208,056
	1. 他会計繰入金	208,056
5. 繰越金		10,000
	1. 繰越金	10,000
6. 諸収入		2,908
	1. 預金利子	1
	3. 雑 入	2,907
7. 町 債		9,000
	1. 町 債	9,000
歳 入	合 計	426,000

歳 出

単位：千円

款	項	金 額
1. 総務費		272,489
	1. 総務管理費	271,877
	2. 研究研修費	612
2. 医業費		132,735
	1. 医業費	129,447
	2. 給食費	3,288
3. 公債費		19,764
	1. 公債費	19,764
4. 予備費		1,012
	1. 予備費	1,012
歳 出	合 計	426,000

第2表 地方債

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
医療機械器具購入事業	9,000	証書借入	4.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	借入先との協定または融資条件による。 ただし、町財政の都合により据置期間及び償還期間を短縮し、もしくは繰上償還または低利に借換することができる。

令和7年度小値賀町国民健康保険診療所特別会計予算

説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

単位：千円

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 診療収入	194,520	208,978	△14,458
2. 使用料及び手数料	1,516	1,047	469
4. 繰入金	208,056	162,038	46,018
5. 繰越金	10,000	10,000	0
6. 諸収入	2,908	2,837	71
7. 町債	9,000	5,100	3,900
歳入合計	426,000	390,000	36,000

(歳出)

単位：千円

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 総務費	272,489	246,895	25,594	0	0	187,725	84,764
2. 医業費	132,735	126,019	6,716	0	9,000	7,986	115,749
3. 公債費	19,764	15,966	3,798	0	0	12,630	7,134
4. 予備費	1,012	1,120	△108	0	0	0	1,012
歳出合計	426,000	390,000	36,000	0	9,000	208,341	208,659

2 歳 入

(款) 1 診療収入 (項) 1 入院収入

単位：千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 国民健康保険診療報酬収入	1,200	1,080	120	1. 現年度分	1,200	
2. 社会保険診療報酬収入	60	60	0	1. 現年度分	60	
3. 後期高齢者診療報酬収入	14,520	13,200	1,320	1. 現年度分	14,520	
4. 一部負担金	1,621	1,321	300	1. 現年度分	1,620	
				2. 過年度分	1	
5. その他診療報酬収入	420	499	△79	1. 現年度分	420	
6. 標準負担額収入	840	877	△37	1. 現年度分	840	
計	18,661	17,037	1,624			

(款) 1 診療収入 (項) 2 外来収入

1. 国民健康保険診療報酬収入	32,400	35,640	△3,240	1. 現年度分	32,400	
2. 社会保険診療報酬収入	14,400	16,800	△2,400	1. 現年度分	14,400	
3. 後期高齢者診療報酬収入	69,600	80,400	△10,800	1. 現年度分	69,600	
4. 一部負担金	27,001	27,601	△600	1. 現年度分	27,000	
				2. 過年度分	1	
5. その他診療報酬収入	32,458	31,500	958	1. 現年度分	32,458	
計	175,859	191,941	△16,082			

(款) 2 使用料及び手数料 (項) 1 使用料

1. 施設使用料	444	57	387	1. 施設使用料	444	
計	444	57	387			

(款) 2 使用料及び手数料 (項) 2 手数料

単位：千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 文書料	1,072	990	82	1. 文書料	1,072	
計	1,072	990	82			

(款) 4 繰入金 (項) 1 他会計繰入金

1. 事業勘定繰入金	61,752	55,600	6,152	1. 事業勘定繰入金	61,752	直営診療所施設勘定繰入金
2. 一般会計繰入金	146,304	106,438	39,866	1. 一般会計繰入金	146,304	
計	208,056	162,038	46,018			

(款) 5 繰越金 (項) 1 繰越金

1. 繰越金	10,000	10,000	0	1. 前年度繰越金	10,000	
計	10,000	10,000	0			

(款) 6 諸収入 (項) 1 預金利子

1. 預金利子	1	1	0	1. 預金利子	1	
計	1	1	0			

(款) 6 諸収入 (項) 3 雑入

1. 雑入	2,907	2,836	71	1. 給食収入	372	
				2. 雑入	2,535	
計	2,907	2,836	71			

(款) 7 町債 (項) 1 町債

1. 病院事業債	9,000	5,100	3,900	1. 診療所債	9,000	(辺地債) 医療機械器具購入事業
計	9,000	5,100	3,900			

3 歳 出

(款) 1 総務費 (項) 1 総務管理費

単位：千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度の財源内訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 一般管理費	271,877	246,453	25,424	0	0	187,725	84,152	1. 報 酬	43,017	診療所運営協議会委員報酬 24 薬局業務会計年度任用職員報酬 7,787 清掃業務会計年度任用職員報酬 3,531 検査業務会計年度任用職員報酬 2,918 給食調理業務会計年度任用職員報酬 3,742 事務業務会計年度任用職員報酬 5,555 看護補助業務会計年度任用職員報酬 5,992 放射線技師業務会計年度任用職員報酬 4,843 看護業務会計年度任用職員報酬 8,625
								2. 給 料	74,554	医師給 (2名) 21,888 職員給 (14名) 52,666
								3. 職員手当等	77,745	扶養手当 1,014 管理職手当 1,580 期末手当 24,657 勤勉手当 20,547 通勤手当 144 住居手当 396 特勤手当 4,906 時間外手当 2,400 児童手当 720 退職手当組合負担金 10,221 医師手当 7,200 当直手当 3,960

(款) 1 総務費 (項) 1 総務管理費

単位：千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
								4. 共 済 費	27,515	共済組合負担金（医師分） 共済組合負担金（職員分） 会計年度任用職員雇用保険料（清掃分） 会計年度任用職員社会保険料 会計年度任用職員労災保険料（清掃分） 会計年度任用職員雇用保険料 会計年度任用職員労災保険料	5,817 16,307 55 4,541 21 558 216
								7. 報 償 費	15,479	代診・診療応援医師診療謝礼金 宿日直謝礼金 臨時看護師謝礼金 臨時厨房業務謝礼金	13,200 1,080 134 1,065
								8. 旅 費	1,672	普通旅費 費用弁償	210 1,462
								10. 需 用 費	8,593	消耗品費 燃料費 食糧費 印刷製本費 光熱水費 修繕料	1,754 139 240 162 6,012 286
								11. 役 務 費	2,552	通信運搬費 検便手数料 小荷物専用昇降機定期検査手数料 受水槽点検・清掃手数料	1,254 53 58 98

(款) 1 総務費 (項) 1 総務管理費

単位：千円

									クリーニング代	132
									車検手数料	31
									放射線測定検査料	135
									医療廃棄物処理手数料	99
									エックス線漏えい線量測定検査手数料	209
									酸素ボンベ耐圧検査手数料	10
									エチレンオキシサイド作業環境濃度測定手数料	106
									その他手数料	28
									火災保険料	82
									自動車損害保険料	74
									病院賠償責任保険料	93
									非常勤医師傷害保険料	46
									看護職賠償責任保険料	8
									勤務医賠償責任保険料	24
									医療事故調査費用保険料	12
							12. 委託料	4,754	診療所電気工作物保安全管理業務委託料	433
									診療所消防用設備等点検業務委託料	187
									小荷物専用昇降機保守点検業務委託料	251
									自動扉開閉装置保守点検業務委託料	528
									診療所空調機器保守点検業務委託料	1,870
									電子カルテ用コンピュータシステムサポート業務委託料	1,485
							13. 使用料及び賃借料	3,514	各種事務機器リース料	956
									船舶借上料	1,647
									自動車借上料	716
									テレビ受信料	125

(款) 1 総務費 (項) 1 総務管理費

単位：千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
									薬剤在庫管理システム使用料	70	
								18. 負担金、補助及び交付金	12,450	負担金	
										全国自治体病院協議会負担金	30
										長崎県自治体病院等開設者協議会負担金	25
										全国国保診療施設協議会負担金	65
										長崎県国保地域医療学会負担金	35
										専門医外来診療負担金	6,286
										全国国保診療施設協議会長崎県支部負担金	25
										北松浦医師会負担金	104
										臨床検査精度管理調査参加負担金	53
										あじさいネット負担金	102
										長崎離島等医療連携へり事業負担金(RIMCAS)	5,361
										西九州させば広域都市圏形成事業負担金(地域医療連携事業)	364
								26. 公課費	32	自動車重量税	
計	271,877	246,453	25,424	0	0	187,725	84,152				

(款) 1 総務費 (項) 2 研究研修費

1. 研究研修費	612	442	170	0	0	0	612	8. 旅費	411	普通旅費	
								10. 需用費	151	消耗品費	
								18. 負担金、補助及び交付金	50	負担金 学会会費等	
計	612	442	170	0	0	0	612				

(款) 2 医業費 (項) 1 医業費

単位：千円

1. 医業用機械器具費	29,727	20,539	9,188	0	9,000	7,986	12,741	10. 需用費	300	修繕料	
								11. 役務費	514	手動式除細動器点検手数料	84
										医療施設内包括機械保険料	430
								12. 委託料	7,794	全身用X線CT診断装置保守業務委託料	2,196
										医療ガス供給設備保守点検業務委託料	792
										人工呼吸器保守点検業務委託料	371
										一般撮影システム(X線撮影装置)保守業務委託料	503
										回診用X線装置(ポータブル)保守業務委託料	333
										輸液・シリンジポンプ保守点検業務委託料	88
										FCR画像読取装置保守点検業務委託料	1,067
デジタルX線TVシステム保守点検委託料	720										
X線CT装置用造影剤自動注入装置点検業務委託料	317										
超音波診断装置保守業務委託料	648										
日立自動分析装置サポート点検業務委託料	550										
血液ガス分析装置保守点検業務委託料	209										
13. 使用料及び賃借料	3,647	医療在宅酸素供給装置リース料	3,409								
		内視鏡洗浄装置リース料	238								
17. 備品購入費	17,472	X線骨密度測定装置購入費	10,164								
		ディスポーザブルパルプ粉砕機購入費	3,278								
		血圧脈波検査装置購入費	2,530								
		医業用機械器具関係一般備品購入費	1,500								
2. 医薬品衛生材料費	99,636	101,808	△2,172	0	0	0	99,636	10. 需用費	97,356	医薬材料費	
								11. 役務費	2,280	通信運搬費	120
											外注生化学検査料
3. 寝具費	84	192	△108	0	0	0	84	10. 需用費	48	消耗品費	
								11. 役務費	36	寝具関係クリーニング手数料	
計	129,447	122,539	6,908	0	9,000	7,986	112,461				

(款) 2 医業費 (項) 2 給食費

単位：千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 給食費	3,288	3,480	△192	0	0	0	3,288	10. 需用費	3,288	消耗品費 288 食糧費 300 光熱水費 324 賄材料費 2,376
計	3,288	3,480	△192	0	0	0	3,288			

(款) 3 公債費 (項) 1 公債費

1. 元金	16,269	13,227	3,042	0	0	12,630	3,639	22. 償還金、利子及び割引料	16,269	償還金 長期債償還元金
2. 利子	3,495	2,739	756	0	0	0	3,495	22. 償還金、利子及び割引料	3,495	償還金 長期債償還利子
計	19,764	15,966	3,798	0	0	12,630	7,134			

(款) 4 予備費 (項) 1 予備費

1. 予備費	1,012	1,120	△108	0	0	0	1,012			
計	1,012	1,120	△108	0	0	0	1,012			

給 与 費 明 細 書

1 一 般 職

(1) 総 括

(単位：千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本 年 度	16	0	74,554	62,764	137,318	22,124	159,442	
前 年 度	16	0	64,142	50,701	114,843	19,691	134,534	
比 較	0	0	10,412	12,063	22,475	2,433	24,908	

職 員 手 当 内 訳	区 分	扶養手当	管理職手当	通勤手当	時間外手当	期末手当	勤勉手当	特勤手当	
	本 年 度	1,014	1,580	144	2,400	16,522	13,701	4,906	
	前 年 度	1,074	780	144	2,400	13,849	11,404	4,906	
	比 較	△ 60	800	0	0	2,673	2,297	0	
	区 分	宿日直手当	住居手当	児童手当	医師手当	退職手当負担金			計
	本 年 度	3,960	396	720	7,200	10,221			62,764
	前 年 度	3,960	510	480	2,400	8,794			50,701
	比 較	0	△ 114	240	4,800	1,427			12,063

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	10,412	給与改定に伴う増減分			
		普通昇給に伴う増加分	2,465	普通昇給	2,465千円
		昇給期間短縮に伴う増加分			
		その他の増減分	7,947	採用 退職	10,944千円 △ 2,997千円
職 員 手 当	12,063	制度改正に伴う増減分			
		その他の増減分	12,063	採用 退職 その他	11,715千円 △ 1,535千円 1,883千円

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員一人当り給与

区 分		行政職 (一)	医療職 (一)	医療職 (二)	医 師
令和7年4月1日現在	平均給料月額 (円)	304,350	333,350	311,340	912,000
	平均給与月額 (円)	334,600	334,350	371,420	1,409,500
	平均年齢(歳)	39歳10月	48歳5月	44歳9月	55歳1月
令和6年4月1日現在	平均給料月額 (円)	285,850	325,650	291,827	912,000
	平均給与月額 (円)	317,079	326,650	345,491	1,442,000
	平均年齢(歳)	38歳10月	47歳5月	38歳11月	51歳5月

イ 初任給

区 分	行政職 (一) (円)	医療職 (一) (円)	医療職 (二) (円)	国 の 制 度			
				行政職(一)(円)	医療職(二)(円)	医療職(三)(円)	
高校卒	188,000			188,000			
短大3卒		220,500	249,400		220,500	249,400	
大学卒	220,000			220,000			

ウ 級別職員数

区 分	行政職（一）			医療職（一）			医療職（二）			医 師		
	級	職員数 （人）	構成比 （%）	級	職員数 （人）	構成比 （%）	級	職員数 （人）	構成比 （%）	級	職員数 （人）	構成比 （%）
令和 7 年 4 月 1 日現在	1級	1	50.0	1級			1級			1-4	2	100.0
	2級			2級			2級	2	20.0			
	3級			3級	1	50.0	3級	6	60.0			
	4級			4級	1	50.0	4級	1	10.0			
	5級	1	50.0	5級			5級	1	10.0			
	6級											
	計	2	100.0	計	2	100.0	計	10	100.0	計	2	100.0
令和 6 年 4 月 1 日現在	1級	1	50.0	1級			1級			1-4	1	100.0
	2級			2級			2級	3	27.3			
	3級			3級	1	50.0	3級	6	54.5			
	4級			4級	1	50.0	4級	1	9.1			
	5級	1	50.0	5級			5級	1	9.1			
	6級											
	計	2	100.0	計	2	100.0	計	11	100.0	計	1	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
行政職	主事補・技師補・教諭 (初級係員)の職務 主事・技師・保育士 ・教諭(中級職員) の職務	主事・技師・保育士 ・教諭(上級職員) の職務	係長・主任・主査の 職務	班長・こども園長・ 議会事務局長・農業 委員会事務局長・教 育次長・診療所事務 長・空港管理事務所 長・理事・会計管理 者・福祉事務所長の 職務	課長・こども園長・ 議会事務局長・農業 委員会事務局長・教 育次長・診療所事務 長・空港管理事務所 長・理事・会計管理 者・福祉事務所長の 職務	課長・こども園長・ 議会事務局長・農業 委員会事務局長・教 育次長・診療所事務 長・空港管理事務所 長・会計管理者・福 祉事務所長の職務	
医療職(一)	栄養士・医療技術員 の職務	獣医師・薬剤師の職 務 困難な業務を行う栄 養士・医療技術員の 職務	係長の職務 主任の職務 高度の知識又は経験に 基づき困難な業務を行 う獣医師の職務	困難な業務を行う係 長の職務 薬局長、班長の職務 獣医師の係長	相当困難な業務を行 う薬局長、班長の職 務 高度の知識又は経 験に基づき困難な業 務を行う獣医師の係 長	獣医師の主幹	獣医師の所長
医療職(二)	准看護師(初級係員) の職務	保健師・看護師の職 務 准看護師(中級係員) の職務	困難な業務を処理す る保健師、看護師の 職務 准看護師(上級係員) の職務	係長の職務 副保健師長、副看護 師長、主任の職務	保健師長、看護師長 の職務		
海事職	船舶の乗組員の職務	船長の職務 相当の技能又は経験 を有する船舶の乗組 員の職務	困難な業務を処理す る船長の職務	相当困難な業務を処 理する船長の職務			

エ 昇給期間短縮

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種			
			行政職 (一)	医療職 (一)	医療職 (二)	医 師
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	16	2	2	10	2
	昇給期間短縮に係る職員数 (B) (人)					
	昇給期間の短縮 月数別内訳	3月 (人)				
		6月 (人)				
		12月 (人)				
	比 率 (B) / (A) (%)					
特別昇給に係る職員数 (人)						
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	16	2	2	11	1
	昇給期間短縮に係る職員数 (B) (人)					
	昇給期間の短縮 月数別内訳	3月 (人)				
		6月 (人)				
		12月 (人)				
	比 率 (B) / (A) (%)					
特別昇給に係る職員数 (人)						

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支 給 率 計 (月 分)	備 考
	6月(月分)	12月(月分)		
本 年 度	2.300	2.300	4.600	
前 年 度	2.250	2.250	4.500	
国 の 制 度	2.300	2.300	4.600	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月 分)	25年勤続の者 (月 分)	35年勤続の者 (月 分)	最 高 限 度 (月 分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	勸奨退職に係る 特 別 昇 給	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709			
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709			

キ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種			
		行政職 (一)	医療職 (一)	医療職 (二)	医 師
給料総額に対する比率 (%)	16.23	0	0	13.13	32.89
支給対象職員の比率 (%) (令和7年4月1日現在)	75.00	0	0	100.00	100.00
代表的な特殊勤務手当の名称				夜間看護手当	医師手当

ク その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	国 と 同 じ	
住 居 手 当	国 と 同 じ	
通 勤 手 当	国 と 同 じ	

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末
及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

単位：千円

区 分	前々年度末 現在高	前年度末 現在高見込額	当該年度中増減見込		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中の 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
1 普通債	1,227,304	1,218,677	9,000	16,269	1,211,408
(1) 過疎	1,033,907	1,028,738	0	3,755	1,024,983
(2) 辺地	193,397	189,939	9,000	12,514	186,425
(3) 一般公共債	0	0	0	0	0
計	1,227,304	1,218,677	9,000	16,269	1,211,408